

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。	県	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施		
		介護支援専門員実務研修修了者数(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

介護支援専門員資質向上事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

39,887

44,505

令和5年度活動内容

介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。

(単位：千円)

予算事業名

介護支援専門員資質向上事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

46,952

令和6年度活動計画

介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。

活動指標名

介護支援専門員実務研修修了者数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

132人

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合 A/B

108人 (198人)

90人 (180人)

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員の養成および法定研修等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護支援専門員実務研修 (108人)、専門研修課程Ⅰ (92人)、専門研修課程Ⅱ (269人)、主任介護支援専門員研修 (89人)、主任介護支援専門員更新研修 (156人)、更新研修・再研修 (140人) を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。

介護支援専門員実務研修受講者は実績で108人となり、計画の推進状況は順調である。

- 2 -

様式1（主な取組）

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上を図るなど、関係機関と連携し介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。 ○引き続き、介護支援専門員を含めた介護職の魅力を発信するとともに、介護支援専門員の資質の向上に取り組んでいく。 ○資格を保有する負担の軽減策として、すべての研修においてオンライン化を継続して実施し、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図る。	○主任介護支援専門員のさらなる資質向上や介護職員のキャリアアップを目的とした研修について、関係機関と研修内容等を協議しながら実施することで介護支援専門員の確保につながった。 ○介護職の魅力や各種制度に関するパンフレットを作成し、市町村や学校等の各器官に配布することで、介護職の人材確保や資質向上を図った。 ○すべての研修においてオンライン化を継続して実施することで受講者の負担軽減と適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和3年4月1日以降、居宅介護支援事業所管理者となる者は主任介護支援専門員であることが要件である等、主任介護支援専門員の資格保有者が今後さらに必要となる。	② 連携の強化・改善	介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することでより一層の資質向上を図るなど、関係機関と連携し引き続き介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。
③ 他地域等との比較（内部要因）	オンライン研修の実施については、全国的にも比較的早い段階ですべての研修（講義・演習）で実現しており、資格保有に必要な法定研修を地元で受講できるという点において、受講者の負担軽減に寄与している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	資格を保有する負担の軽減策として、すべての研修においてオンライン化を継続して実施し、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	訪問介護員等の育成		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」及び現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を実施する。	県	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を実施		
		研修受講者数(累計)		
		120人	120人(240人)	120人(360人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

在宅老人福祉対策事業費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

2,124

2,118

令和5年度活動内容

サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」及び現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催した。

予算事業名

介護職員資質向上等研修事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

2,365

令和6年度活動計画

サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」及び現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催する。

活動指標名

研修受講者数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

83人

109人

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

90人 (199人)

120人 (240人)

75.0%

進捗状況

概ね順調

活動概要

サービス提供責任者適正実施研修修了者は、22人であった。
テーマ別技術向上研修修了者は、68人であった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サービス提供責任者適正実施研修（22人）、テーマ別技術向上研修（管理者向け研修13人、中堅者向け研修23人、初任者向け研修32人）を実施し、介護職員等の資質向上を図ることができた。
受講者数は目標を達成していないが、計画の進捗は「概ね順調」の状況にある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○感染症等の状況を注視しつつ開催時期等を設定するなど、臨機応変に対応して研修を開催する。
○介護サービスの適正な提供及び質の向上に役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため修了時のアンケート調査を検討する。

○「サービス提供責任者適正実施研修」及び「テーマ別技術向上研修」のいずれもオンライン開催とすることにより受講者が応募しやすい環境整備を行った。
○「テーマ別技術向上研修」は、アンケート調査の結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。

- 5 -

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	受講者数が令和4年度と比較すると減少しており、一定の受講者数を確保する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本研修で学んだ介護知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かされているか等について把握する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	研修の周知について検討し、より効果的な方法により周知することにより認知度を高める。
⑥ 変化に対応した取組の改善	介護サービスの適正な提供及び質の向上に役立っているか、現場でどう活かされているか等について把握するため修了時のアンケート調査を実施し分析する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護役職者の資質向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護施設等の経営の安定、人材の定着等を支援するため、介護施設等の経営者・役職者を対象に、将来を見据えた経営・組織戦略の構築及び多様な人材の確保・定着に資するための研修事業を実施する。	県	経営者及び管理職等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施		
		マネジメント研修受講者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	介護役職者向けマネジメント研修事業				予算事業名	介護役職者向けマネジメント研修事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	3,857	3,998		県単等	委託	4,000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
介護事業所の経営者及び役職者を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催した。				介護事業所の経営者及び役職者を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催する。			

活動指標名	マネジメント研修受講者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0人	350人	336人(686人)	100人(200人)	100.0%	順調	介護役職者向けマネジメント研修を13回開催し、336人が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護役職者向けマネジメント研修を13回開催し、目標値の200人を大幅に上回る336人が参加した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○感染症等の状況を注視し、開催方法等を検討した。 ○より多くの経営者等研修を受けられるよう多様な研修テーマで開催し、研修毎にアンケート調査を行いニーズを把握し、研修内容等を適宜見直し、経営マネジメントや人材育成・定着等に資する研修を実施した。	○オンラインによる開催および多様な研修テーマとしたことで、多くの経営者等が参加した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	研修テーマによって受講者数に変動があるため、経営者や役職者がどのような研修を望んでいるかニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	研修後に行うアンケート調査の内容を検討し、ニーズの把握に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護職の認知症介護技術の向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護従事者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を実施することにより、認知症介護技術の向上を目的とした研修を実施する。	県	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施		
		認知症介護研修受講者数(累計)		
		650人	650人(1,300人)	350人(1,650人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007450/1007306.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

介護サービス事業者指導・支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

5,826

9,440

令和5年度活動内容

介護従事者に対し研修を実施した。

(単位：千円)

予算事業名

認知症介護実践者等養成事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

9,968

令和6年度活動計画

介護従事者に対し研修を実施する。

活動指標名

認知症介護研修受講者数（累計）

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

7,749人

690人

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

認知症介護基礎研修の義務化前であることより、一部の研修については集合形式に加え、eラーニングやオンラインも活用し、積極的に実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認知症介護基礎研修が令和6年度義務化となるため、研修希望者が増加することが見込まれた。基礎研修にeラーニングを取り入れることにより、受講者数の制限を設けることなく実施できるようにしたことにより、受講者数を大幅に増やすことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○従来の保険者への周知依頼に加えて、介護事業所あてに介護保険同報メールシステムも活用して周知を強化する。

eラーニング実施や周知の効果もあり、受講者数は大幅に増加した。認知症介護研修を充実させることで介護を担う人材を質・量ともに確保し、認知症高齢者が地域で安心して暮らし続けるという地域社会の実現に資することができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	研修の開催情報について、新規事業所を取りこぼすことなく周知を行う。	⑤ 情報発信等の強化・改善	保険者への周知依頼に加えて、介護事業所宛てに介護保険同報メールも活用し、継続して周知啓発を強化する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットまたはICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を支援する。	県	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助		
		支援対象事業所数(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/zaitaku/roboto.html https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/zaitaku/ict_dounyu.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

介護ロボット導入支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

13,194

15,000

令和5年度活動内容

介護ロボットを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助する。

予算事業名

ICT導入支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

13,194

20,000

令和5年度活動内容

ICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助する。

(単位：千円)

予算事業名

介護テクノロジー導入支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

40,000

令和6年度活動計画

介護ロボット・ICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助する。

予算事業名

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

令和6年度活動計画

活動指標名

支援対象事業所数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

8事業所

31事業所

25事業所 (56事業所)

20事業所 (40事業所)

100.0%

順調

介護ロボット・ICTを導入する県内の介護事業者（25事業所）に対して、導入に係る経費の一部を支援した。

- 14 -

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
支援内容の拡充や予算の増額により、目標を上回る事業所数を支援することができ、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
これまで市町村に行ってきた募集開始の周知依頼に加えて、関係機関や介護事業所にもメールシステム等を活用して周知していく。	当該事業の周知広報を強化するため、市町村だけではなく、関係機関も含め広く周知していく。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業内容や募集開始の案内が事業所へ速やかに届くよう、周知方法の工夫が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	これまで市町村に行ってきた募集開始の周知依頼に加えて、関係機関や介護事業所にもメールシステム等を活用して周知していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護未経験者を対象とした参入促進の取組		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的として、介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修を実施する。また、離島地域における介護人材の確保を目的として、高校生や地域住民等を対象に、離島高校生等に対する介護研修を実施する。	県	介護人材のすそ野を広げるため、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施		
		研修修了者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値200人に対し実績は163人となっており、目標は達成できなかったものの進捗状況は「概ね順調」となっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 委託先の事業者が変わっても調査を実施できる様、関係機関との更なる連携を図る。 ○ 介護職への就労希望者に対する周知の方法を検討するとともに、就労希望者を優先的に受け付けるなど募集方法の見直しを行う。 ○ 委託を可能な限り早期に行うことで、より多くの人が受講しやすい時期を選定できるようにする。	○「離島高校生等に対する介護研修」について、過去の受講者の介護職就業状況調査を行い、これまでに27名が介護職に就いていることを確認できた。 ○仕様書において、「就労希望者を優先的に受け付けるなど工夫すること」を追記した。 ○「離島高校生等に対する介護研修」「介護に関する入門的研修」いずれも令和4年度と比べ1月ほど早い時期に契約を締結した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	希望者が受講しやすくなるよう、周知方法や開催時期について検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	これまでの周知方法以外の手法も検討し、認知度を高める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	介護に関する入門的研修について、受講者と介護事業所とのマッチング実績が低調である。	② 連携の強化・改善	多くの事業者が参加できるよう、関係機関との更なる連携を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護人材の確保・育成に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成を支援することにより、介護サービス事業の安定を図る。	県,市町村	離島等の介護サービスの安定を図るため、事業所が島外や県外からの介護人材の確保に要する経費や、人材育成に要する経費を補助		
		介護専門職受入人数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

島しょ地域介護人材確保対策事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

2,787

1,301

令和5年度活動内容

島外からの介護専門職の受入費用および離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助を実施した。

予算事業名

島しょ地域介護人材確保対策事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

6,000

令和6年度活動計画

島外からの介護専門職の受入費用および離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助する。

活動指標名

介護専門職受入人数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

14人

11人

10人 (21人)

20人 (40人)

50.0%

大幅遅れ

島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

島外からの介護専門職員の受入費用の補助について、申請者10人の受入費用（赴任旅費、引っ越し費用等）を補助した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

〇市町村および関係機関への当該事業の周知広報を数回行うなど徹底し、県HPにも掲載するとともに、募集期間を延長する。

〇市町村および関係機関への当該事業の周知広報を数回行うなど徹底し、県HPにも掲載した。また、募集期間を延長するなどした。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	外国人介護人材（特定技能1号や技能実習生）が増加していることから、現状に沿った補助対象等の検討が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	外国人介護人材（特定技能1号や技能実習生）に係る補助対象経費の拡充等を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	外国人介護人材の受入支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
技能実習生および介護分野における1号特定技能外国人の日本語や介護技能を向上することを目的とした集合研修を実施した。 また、県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入に対して支援した。	県	技能実習生や介護分野における1号特定技能外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等の受入支援を実施		
		支援対象外国人介護人材数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

外国人介護人材受入支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

2, 991

2, 850

令和5年度活動内容

技能実習生および特定技能外国人 1 号に対し、日本語や介護技術の集合研修等を実施し、介護現場において円滑な就労と定着を図った。

予算事業名

外国人介護人材受入環境整備事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

11, 500

令和5年度活動内容

県内介護施設等と特定技能 1 号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入に対して支援した。

(単位：千円)

予算事業名

外国人介護人材受入支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

3, 000

令和6年度活動計画

技能実習生および特定技能外国人 1 号に対し、日本語や介護技術の集合研修等を実施し、国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにする。

予算事業名

外国人介護人材受入環境整備事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

11, 500

令和6年度活動計画

県内介護施設等と特定技能 1 号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入に対する支援を図る。

活動指標名

支援対象外国人介護人材数（累計）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

9人

8人

39人 (47人)

20人 (40人)

100. 0%

順調

技能および特定技能 1 号外国人の日本語や介護技能の向上を目的とした研修等を行うとともに、県内介護施設等と特定技能 1 号外国人の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入を支援した。

- 23 -

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
技能実習生および特定技能1号外国人への研修は22名の参加、県内介護施設等と特定技能1号外国人の就労希望者は17人のマッチングが成立しており、目標20人に対し39人と順調な進捗状況となっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○感染症等の状況を踏まえ、開催方法等を対面方式へ変更して研修を開催する。	○研修については、22名の参加があり目標値を達成した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	外国人介護人材を確保するため、マッチング事業の入口である説明会の参加から、実際に事業へ参加する介護事業所等を増やす必要がある。	⑧ その他	介護事業所等の採用担当者だけでなく、事業参加の決定権者に対する取組を強化するとともに、これまでの実績を周知することで、外国人介護人材の採用を身近な事例として感じてもらう。